

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業報告書

事業No. 事業の名称	1 遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGA スクール構想への支援事業	担当課	教育総務課
総事業費（円）	22,800,074	事業の始期	R2.6
交付対象事業費（円）	22,800,074	事業の終期	R3.3
事業の概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、安堵町立学校が臨時休業となり、年度当初編成した教育課程や学習活動を円滑に進めるためにICT環境整備を早急に整備し、学校における指導を充実させ学習の遅れを取りもどす。また、学校の臨時休業の期間中も、切れ目ない学習環境を提供するため、児童生徒や教職員が学校・自宅で利用するICT環境の整備を行う。		
事業の効果	児童生徒用学習用端末、教職員指導者用端末、大型モニター等のICT備品の購入により、GIGAスクール構想の促進を図ることができた。 また、ICT支援員の配置により、タブレット端末等のICT機器を活用した学習活動を円滑に進めることができた。		

事業No. 事業の名称	2 新型コロナウイルス感染症対策学校給食 費臨時補助金交付事業	担当課	教育総務課
総事業費（円）	6,283,414	事業の始期	R2.6
交付対象事業費（円）	6,283,414	事業の終期	R3.3
事業の概要	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時的な生活支援策として、保護者の負担を軽減するため、町立学校の学校給食費の補助。加えて、生活困窮家庭についても、町立学校の学校給食費の補助を実施。		
事業の効果	全児童生徒6月・7月分相当分の給食費補助及び生活困窮家庭児童生徒の年間給食費の補助を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための町立学校臨時休業により、影響を受けた家庭への、経済的負担の軽減を図ることができた。		

事業No. 事業の名称	3	学校臨時休業対策費補助金交付事業		担当課	教育総務課
総事業費（円）	441,331	事業の始期	R2.6	補助 単独	単独
交付対象事業費（円）	441,331	事業の終期	R2.9		
事業の概要	町立学校臨時休業に伴い、学校給食休止に係る学校給食食材のキャンセル料を負担する。				
事業の効果	町立学校臨時休業に伴い発生した給食食材のキャンセル料を補助し、保護者の負担軽減を図ることができた。				

事業No. 事業の名称	4	公共的空間安全・安心確保事業		担当課	総務課・子ども支援課・こども園・健康福祉課・産業課・総合センターひびき・教育総務課・生涯学習課
総事業費（円）	22,944,645	事業の始期	R2.6	補助 単独	単独
交付対象事業費（円）	18,893,645	事業の終期	R3.3		
事業の概要	各公共施設、学校施設等の感染症拡大防止のため、備品や消耗品等の購入を行う。				
事業の効果	マスク、フェイスシールド、消毒液、非接触温度計、空気清浄機、アクリル板、オゾン発生装置等を購入し、各施設において、必要な感染症対策を講じることができた。				

事業No. 事業の名称	5 図書室パワーアップ事業	担当課	生涯学習課
総事業費（円）	2,157,453	事業の始期	R2.6
交付対象事業費（円）	2,152,315	事業の終期	R3.3
事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、住民の方々は外出を控える傾向にある。</p> <p>そういった住民の方々に自宅で快適に過ごしていただくため、貸出予約を自宅で行うことが出来るようWEBシステムを導入する。</p> <p>また、様々な方に利用していただくために蔵書の充実化を行う。</p>		
事業の効果	<p>令和3年3月にシステム稼働を行い、貸出予約を自宅で行う事ができるよう整備。これにより、システム稼働以降、利用者の増加及びコロナ禍でも利用しやすい図書室運営の推進が図ることができた。</p>		

事業No. 事業の名称	6 子育て世帯への臨時特別給付金上乗せ給付事業	担当課	こども支援課
総事業費（円）	10,717,510	事業の始期	R2.6
交付対象事業費（円）	10,717,510	事業の終期	R3.2
事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染症による学校等の臨時休業、事業所等の休業等により、子育て世帯の負担が増加していることから、負担軽減措置として、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」に加算して、町独自で給付金を支給するもの。</p> <p>◆支給対象児童 国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象児童と同じ</p> <p>◆支給額 対象児童1人につき 1万5千円</p>		
事業の効果	<p>感染症の影響を受けていた子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることができた。</p>		

事業No. 事業の名称	7	ひとり親世帯への臨時特別給付金事業	担当課	こども支援課
総事業費（円）	1,533,419	事業の始期	R2.6	補助
交付対象事業費（円）	1,533,419	事業の終期	R3.2	単独
事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、町の児童扶養手当受給者に対し、臨時特別的な給付金を給付するもの。</p> <p>◆支給対象児童 令和2年5月分の児童扶養手当の支給対象児童</p> <p>◆支給額 対象児童1人につき 1万5千円</p>			
事業の効果	<p>感染症の影響を受けていたひとり親世帯への経済的負担の軽減を図ることができた。</p>			

事業No. 事業の名称	8	就学前教育・保育 給食費無償化事業	担当課	こども支援課
総事業費（円）	161,760	事業の始期	R2.6	補助
交付対象事業費（円）	161,760	事業の終期	R3.2	単独
事業の概要	<p>新型コロナの影響による、臨時的な生活支援策として、保護者の負担を軽減するため、当面の間（2ヶ月）就学前教育・保育の給食費相当額を補助するもの。</p>			
事業の効果	<p>私立幼稚園等に在園する児童に係る6，7月の給食実費分を補助（無償化）することにより、保護者の負担軽減を図ることができた。</p>			

事業No. 事業の名称	9 学童保育充実事業	担当課	こども支援課
総事業費（円）	476,000	事業の始期	R2.4
交付対象事業費（円）	476,000	事業の終期	R2.6
事業の概要	新型コロナウイルス感染症による学校臨時休業に対応し、休業期間中、平日は通常放課後からとなっているものを拡張し、臨時的に開室し、児童の受入れを行う。		
事業の効果	学校臨時休校中に、臨時的に学童保育室を拡張開放することにより、利用する保護者の負担軽減を図ることができた。		

事業No. 事業の名称	10 防災活動支援事業	担当課	総務課
総事業費（円）	10,478,287	事業の始期	R2.4
交付対象事業費（円）	5,478,287	事業の終期	R3.3
事業の概要	避難所等における新型コロナウイルス感染症対策		
事業の効果	段ボールベット、マスク、消毒液、パーテーション、防護服等を購入し、避難所及び各公民館へ配布し、避難時を想定したコロナ対策を行うことができた。 また、備蓄倉庫を整備し、マスク等の備蓄を行い、今後のコロナ感染拡大防止に備えた。		

事業No. 事業の名称	11 水道料金（基本料金）免除事業	担当課	上下水道課
総事業費（円）	6,343,608	事業の始期	R2.4
交付対象事業費（円）	6,343,608	事業の終期	R2.11
事業の概要	<p>新型コロナウイルスにより、緊急事態宣言が発令され、外出自粛により自宅で過ごす時間が増えたこと、手洗いの励行により水需要が増えたことや、収入が減ったことなどに住民の日常生活が脅かされた。</p> <p>住民生活を支援するため、町水道契約者に対して水道基本料金（2か月分）を補助する。</p>		
事業の効果	<p>水道料金（基本料金）を2か月間免除することにより、住民の生活支援を行う事ができた。</p>		

事業No. 事業の名称	12 中小企業等支援事業	担当課	産業課
総事業費（円）	2,801,718	事業の始期	R2.4
交付対象事業費（円）	2,800,000	事業の終期	R2.11
事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、状況が悪化している町内の中小企業等を対象に、事業の継続に要する費用の支援として町独自で支援金を交付する。</p> <p>令和2年6月末までに、セーフティネット保証第4号・5号及び危機関連保証のいずれかの認定を安堵町から受けており、金融機関で融資を受けた町内の事業者に対して、1事業者あたり10万円の支援を行う。</p>		
事業の効果	<p>対象事業者すべてに当該交付金を交付ができたことから、中小企業等の事業継続の支援に資することができた。</p>		

事業No. 事業の名称	13 衛生用品配布・備蓄事業	担当課	健康福祉課
総事業費（円）	11,231,511	事業の始期	R2.7
交付対象事業費（円）	7,931,511	事業の終期	R3.3
事業の概要	<p>・感染すると重篤化のリスクが高い町内の70歳以上の高齢者に対して、①感染予防用マスク②除菌ウエットティッシュ③啓発用抗菌マスクケースを配布する。</p> <p>・新型コロナウイルス感染防止のため、マスクを保管し、緊急時に配布できるように備蓄するため購入。</p>		
事業の効果	<p>市場でマスクが入手困難な時期もあり、衛生用品も含めて配布できたことは、高齢者の感染拡大防止に繋がった。</p>		

事業No. 事業の名称	14 福祉保健センター環境整備充実事業	担当課	健康福祉課
総事業費（円）	18,498,700	事業の始期	R2.9
交付対象事業費（円）	18,498,700	事業の終期	R3.3
事業の概要	<p>3密対策を実施したより快適な空間を創造するため、また健（検）診や予防接種会場等で感染拡大防止を図るため、福祉保健センターの3階の空調を整備する。</p>		
事業の効果	<p>不特定多数の方が訪れる福祉保健センター3階において、高機能型空調機器を整備し、感染拡大防止に資することができた。</p>		

事業No. 事業の名称	15 こども園環境整備充実事業	担当課	こども園
総事業費（円）	3,880,569	事業の始期	R2.7
交付対象事業費（円）	3,880,569	事業の終期	R3.3
事業の概要	こども園施設における園児及び職員に対する新型コロナウイルス感染症に係る感染予防対策として、保育室及び給食室等の環境整備を実施し、こども園の安心・安全な管理運営を行う。		
事業の効果	給食室等における空調の更新や保育室入口の網戸取替、取付を行うことにより、こども園の感染拡大防止に資することができた。		

事業No. 事業の名称	16 感染拡大防止臨時支援金事業	担当課	産業課
総事業費（円）	500,000	事業の始期	R2.7
交付対象事業費（円）	500,000	事業の終期	R2.10
事業の概要	県が行った施設の使用制限の要請に応じ、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付を受けた事業所を支援する。		
事業の効果	5事業者に10万円の交付を行い、中小企業等の事業継続に資することができた。		



事業No. 事業の名称	17 事業継続支援助成金事業	担当課	産業課
総事業費（円）	9,839,494	事業の始期	R2.9
交付対象事業費（円）	4,931,222	事業の終期	R3.1
事業の概要	町内に法人設立届出を提出し、法人町民税を納めている事業者に対し、固定経費等の支払いを支援するため助成金を支給する。		
事業の効果	98事業者に10万円の交付を行い、中小企業等の事業継続に資することができた。		

事業No. 事業の名称	18 地域振興券発行事業	担当課	産業課
総事業費（円）	72,845,695	事業の始期	R2.8
交付対象事業費（円）	38,392,695	事業の終期	R3.2
事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による住民生活への家計支援、事業者への経済支援のため、安堵町内の登録した店舗等で利用できる「安堵町地域振興券」を住民全世帯に配布する。</p> <p>○配布対象者：令和2年9月1日（基準日）現在に安堵町住民基本台帳に登録されている世帯主（3,534名）</p> <p>○地域振興券の内容：一世帯当たり、2万円（総額70,680千円）</p> <p>○利用期間：令和2年10月1日から令和3年1月31日</p> <p>○取扱店舗数：49店舗</p>		
事業の効果	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業所や住民生活に対し、町内でのみ活用できる振興券を発行することにより、生活支援及び経済活性化を図ることができた。		

事業No. 事業の名称	19 教育活動支援事業	担当課	教育総務課
総事業費（円）	100,540	事業の始期	R2.10
交付対象事業費（円）	100,540	事業の終期	R2.11
事業の概要	新しい生活様式に沿った学校教育活動を行うにあたって必要となる物品等の整備		
事業の効果	コロナ禍により、保護者を招く学校行事等の制約が多くなったことから、授業参観等の代替として、授業風景を撮影し、DVD化し、配布することで、子どもたちの思い出づくりができた。		

事業No. 事業の名称	20 小学校トイレ改修事業	担当課	教育総務課
総事業費（円）	32,890,000	事業の始期	R2.9
交付対象事業費（円）	32,890,000	事業の終期	R3.2
事業の概要	小学校の衛生環境の充実として、感染リスクの高いトイレ利用時において蓋のある洋式化に改修し、飛沫防止を図る。		
事業の効果	適切に改修を行い、トイレ利用時における感染拡大防止に資することができた。		

事業No. 事業の名称	21	教育支援体制整備事業費補助金		担当課	教育総務課
総事業費（円）	1,094,521	事業の始期	R2.7	補助 単独	補助
交付対象事業費（円）	365,521	事業の終期	R3.3		
事業の概要	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで、純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの業務をサポートし、教師が子どもの学びに注力できるように、緊急的にスクール・サポート・スタッフを配置する。				
事業の効果	コロナ禍により教職員の業務が増加する中、スクール・サポート・スタッフを配置することができ、教職員の負担軽減を図ることができた。				

事業No. 事業の名称	22	小学校配膳室整備事業		担当課	教育総務課
総事業費（円）	854,370	事業の始期	R2.7	補助 単独	単独
交付対象事業費（円）	854,370	事業の終期	R2.8		
事業の概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校配膳室の空調を整備し、また使用していない棚を撤去することでソーシャルディスタンスを保ちつつ、効率的に作業できる空間を確保する。				
事業の効果	感染症拡大防止のための空調整備及び3密を防ぐため棚を撤去し適切な空間を確保することができた。				

事業No. 事業の名称	23 夏休み短縮による熱中症対策事業	担当課	教育総務課
総事業費（円）	1,042,196	事業の始期	R2.7
交付対象事業費（円）	1,042,196	事業の終期	R2.9
事業の概要	町立学校の夏休みを短縮することで必要となる熱中症対策を講ずるため、必要な備品を購入する。		
事業の効果	冷風機等の熱中症対策備品やミストを設置する等を行い、夏休み短縮期間でも学習活動しやすい環境を整備し、児童生徒の安全確保に努めることができた。		

事業No. 事業の名称	24 修学旅行キャンセル料負担金事業	担当課	教育総務課
総事業費（円）	55,650	事業の始期	R2.9
交付対象事業費（円）	55,650	事業の終期	R2.9
事業の概要	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中学校の修学旅行の実施が困難であると判断され中止となった際にかかる旅行会社に支払う保護者負担のキャンセル料（企画提案料）を負担する。		
事業の効果	中学3年生の修学旅行キャンセル料（企画提案料）を負担し、保護者の負担軽減を図ることができた。		

事業No. 事業の名称	25 三室休日応急診療負担金事業	担当課	健康福祉課
総事業費（円）	896,000	事業の始期	R3.1
交付対象事業費（円）	896,000	事業の終期	R3.1
事業の概要	三室休日応急診療所において、インフルエンザの流行に伴う患者の増加による3密を解消し、発熱等患者とそれ以外の患者のトリアージを行い、診療を行う。		
事業の効果	三室休日応急診療所において、必要な措置を行うことができた。		

事業No. 事業の名称	26 新生児子育て応援特別給付金事業	担当課	こども支援課
総事業費（円）	2,953,782	事業の始期	R2.12
交付対象事業費（円）	2,553,782	事業の終期	R3.3
事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、国の特別定額給付金の支給対象とならない新生児を養育する子育て世帯に対して、経済的負担軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長を支援することを目的として実施する。</p> <p>◆支給対象児童 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児</p> <p>◆支給額 対象児童1人につき 10万円</p>		
事業の効果	国の特別定額給付金の対象とならない新生児に対し、10万円を支給することにより、子育て世帯に対して、経済的負担の軽減を図ることができた。		

事業No. 事業の名称	27	生駒郡地域外来検査センター事業		担当課	健康福祉課
総事業費（円）	380,000	事業の始期	R2.12	補助	単独
交付対象事業費（円）	380,000	事業の終期	R3.1	単独	
事業の概要	季節性インフルエンザの流行期の新型コロナウイルス感染症の疑い患者の急増による郡内の医療機関の混乱、医療崩壊を回避し、もって住民の安心・安全の確保及び健康増進に寄与するため、生駒郡地域外来検査センターを生駒郡4町で開設する。				
事業の効果	生駒郡で費用負担を行い、外来検査センターを設置しコロナ感染拡大防止に資することができた。				

事業No. 事業の名称	28	高齢者インフルエンザ予防接種促進事業		担当課	健康福祉課
総事業費（円）	9,100,016	事業の始期	R2.11	補助	単独
交付対象事業費（円）	769,000	事業の終期	R3.2	単独	
事業の概要	高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担分を免除し、インフルエンザの予防接種を促進し、同患者の発生を抑制することで、コロナとの同時流行を回避するとともに、医療機関への患者への集中を抑える。				
事業の効果	65歳以上の高齢者へのインフルエンザの予防接種自己負担分を免除したことにより、接種者が増え、新型コロナウイルスとの同時流行を抑えることができた。				

事業No. 事業の名称	29	ひとり親世帯への臨時特別給付金事業 (第2弾)		担当課	こども支援課
総事業費(円)	1,920,000	事業の始期	R3.1	補助	単独
交付対象事業費(円)	1,920,000	事業の終期	R3.3	単独	
事業の概要	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に対し、国により臨時特別給付金の支給を実施した。安堵町においても、ひとり親家庭は、非正規雇用労働者の割合が高く収入が少ないなど、元々経済的基盤が弱く厳しい状況にある中で、その生活実態が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、地方創生臨時交付金を活用し、国による給付金の基本給付(2次補正分)の再支給対象者に対して、町独自で対象者1人につき3万円の上乗せ給付金の支給を実施するもの。				
事業の効果	新型コロナウイルスの収束のめどが立たない中、引き続きの支援として、ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。				

事業No. 事業の名称	30	役場庁舎トイレ自動手洗・人感センサー 設置事業		担当課	総務課
総事業費(円)	2,022,020	事業の始期	R3.1	補助	単独
交付対象事業費(円)	2,022,020	事業の終期	R3.3	単独	
事業の概要	役場庁舎におけるトイレの衛生環境を保つため、自動手洗器及び人感センサーを設置し、利用者の接触感染による感染拡大の防止を図る。				
事業の効果	役場庁舎1階及び2階に設置し、利用者の接触感染による感染拡大防止を図ることができた。				

事業No. 事業の名称	31 議場マイク設備更新事業	担当課	総務課
総事業費（円）	6,930,000	事業の始期	R2.6
交付対象事業費（円）	2,246,171	事業の終期	R2.7
事業の概要	議場における3密回避及び感染拡大防止のため、議場マイク設備を更新する。		
事業の効果	スペースの共有を減らすため、自席から発言ができるよう議場マイク設備を更新し、感染拡大防止を図ることができた。		

事業No. 事業の名称	32 WEB会議推進事業	担当課	総務課
総事業費（円）	3,198,690	事業の始期	R3.1
交付対象事業費（円）	3,198,690	事業の終期	R3.3
事業の概要	関係機関等とのWEB会議を推進するため、会議用カメラ内蔵パソコンを購入する。		
事業の効果	各課にWEB会議用PC及びスピーカーフォンを購入し、WEB会議ができるよう整備を行い、円滑に関係機関との会議を行うことができた。		